

## 独自規制見直しの進捗状況について

平成 29 年 7 月 21 日

経営管理部行政改革推進室

### 1 概要

○平成 27 年度に、本県の独自規制約 1,000 項目について、近県と比較しながら、産業の活性化や県民の利便性の向上の観点などから点検を実施。

○その結果、見直しすることとした 118 項目について進捗状況（平成 29 年 5 月末現在）を取りまとめたもの。

### 2 見直しの進捗状況

方針	見直し項目数 (H28.2)	実施済		未実施	
		H27	H28	H29 予定	H30 以降
廃止・緩和	68	60	8	—	—
簡略化等	14	12	2	—	—
継続検討 (方針未定)	36	—	5 (廃止・緩和 5)	17	14
計	118	72	15	17	14

### 3 平成 28 年度に見直した主な項目

#### (1) 廃止・緩和

- ・工業団地の造成等における環境影響評価の土地の面積規模の緩和（20→50ha 以上）〈栃木県環境影響評価条例施行規則〉
- ・自然環境保全協定に基づく普通地域の自然環境調査の対象面積基準を緩和（5→20ha 以上）〈自然環境保全協定実施要綱〉
- ・土地有償譲渡届出が必要となる面積基準の緩和（用途地域内 150→200 m<sup>2</sup>以上）〈公有地の拡大の推進に関する法律施行令第 3 条第 3 項ただし書の規定に基づく規模を定める条例〉
- ・壁面広告物の「表示できる壁面」の制限の撤廃〈栃木県屋外広告物条例施行規則〉

#### (2) 簡略化等

- ・自然環境保全工事完了後の保全対策（モニタリング・植物移植等）終了時における報告の明確化〈自然環境保全協定実施要綱〉

### 4 平成 29 年度見直し予定の主な項目

- ・廃棄物処理施設設置等に係る事前協議手続きの標準処理期間の設定及び産業廃棄物等収集運搬業許可申請の添付書類の見直し など 11 項目
- ・電子申請システム導入に伴う自動車の保管場所証明に関する申請基準の見直し